

# まちづくり交付金 事後評価シート

練馬高野台駅周辺地区

平成18年12月

東京都練馬区

## 様式2 - 1 評価結果のまとめ

都道府県名	東京都	市町村名	練馬区	地区名	練馬高野台駅周辺地区
計画期間	平成16年度～平成18年度	まちづくり交付金交付期間	平成16年度～平成18年度		
モニタリング実施時期	なし	事後評価実施時期	平成18年8月～10月	フォローアップ実施時期	平成19年9月

1) 事業の実施状況	当初計画どおり実施した事業	主要区道31号線、区画道路6号、練馬一般区道11-113・582号線
	当初計画から変更した事業 (変更した内容)	立体区道(事業費:454百万円 553百万円) 特例都道443号(事業費:169百万円 106百万円) 自転車誘導員業務委託
	変更した理由、目標・数値指標への影響等	立体区道・特例都道443号:全体工事の工事ヤードの整備である「作業用地整備工」を特例都道443号線整備工事費から立体区道整備費へ組換えを行ったため各工事費が増減した。(目標・数値指標への影響はなし) 自転車誘導員業務委託:駅北口の放置自転車が円滑な交通を阻害していたため、自転車誘導員業務委託を実験的に追加(目標・指標評価への影響はなし)

2) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況	指標		単位	達成度			達成見込みの有無		効果発現要因
				モニタリング	事後評価	フォローアップ	あり	なし	総合所見
指標1	来街者数	人/日							大学病院の開業および大学病院へのアクセス路の整備により、来街者数が増加した。
指標2	中高層建築物数	棟							大学病院建設や周辺の基盤整備に伴い、来街者が増加し、沿道の土地活用が促進され、中高層建築物に変化した。
指標3	店舗数	店							大学病院建設に伴い、関連業種の店舗が増加した。また、来街者の増加により飲食店をはじめとした店舗も増加した。
指標4									
指標5									

3) その他の数値指標 (当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		数値			効果発現要因
				基準年度	モニタリング	事後評価	フォローアップ	総合所見	
その他の数値指標1									
その他の数値指標2									
その他の数値指標3									

4) 定量的に表現できない定性的な効果発現状況	地区内の地権者が新たな土地利用を考える契機となった。
-------------------------	----------------------------

5) 実施過程の評価	評価項目	実施内容	実施状況			今後の対応方針等
	モニタリング			予定どおり実施できた		
予定していなかったが実施した						
予定したが実施しなかった・できなかった						
住民参加プロセス	道路や高質空間の整備に際し隣接地所有者と協議を行い、内容を工事内容に反映した。		予定どおり実施できた			今後も同種の工事施工の際には同様の方法で継続していく。
			予定していなかったが実施した			
			予定したが実施しなかった・できなかった			
持続的なまちづくり			予定どおり構築できた			
			予定していなかったが構築した			
			予定したが構築しなかった・できなかった			

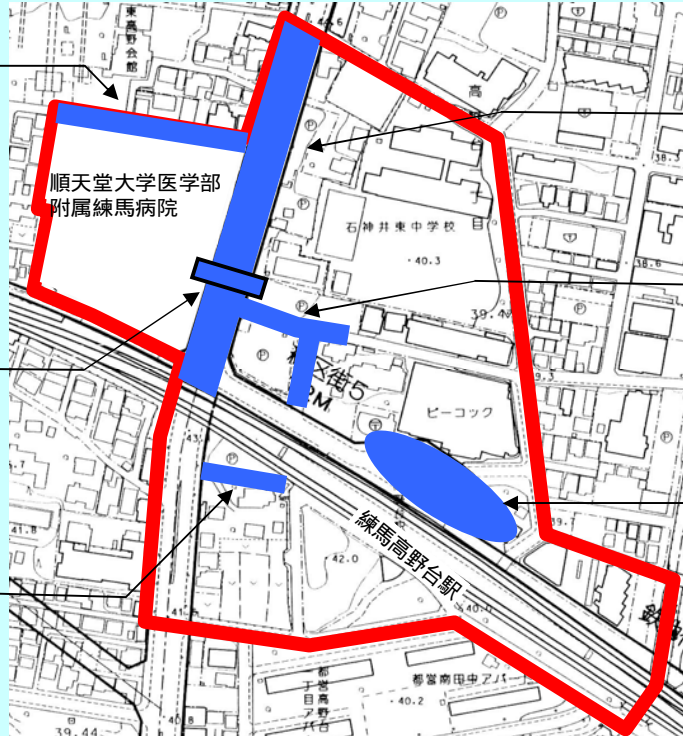
## 様式2 - 2 まちづくり交付金の成果及び今後のまちづくり

### 練馬高野台駅周辺地区(東京都練馬区) まちづくり交付金の成果概要

まちづくりの目標	新病院開設にあわせ、バリアフリーに配慮した道路整備と地区内への交通アクセス機能の向上による、医療と福祉が充実した安全で活力のあるまちの形成	まちづくり交付金の代表的成果	来街者数 (単位:人/日)	8,500(H16)	9,800(H18)
			中高層建築物数 (単位:棟)	10(H16)	14(H18)
			店舗数 (単位:店)	38(H16)	49(H18)



道 路	
事業名	主要区道31号線
規 模	L=110m, W=5.0~7.5m
事業主体	練馬区



道 路	
事業名	特例都道443号線
規 模	L=230m, W=25m
事業主体	練馬区



高質空間形成施設	
事業名	一般区道11-113-582号線
規 模	L=120m, W=6m
事業主体	練馬区



道 路	
事業名	立体区道
規 模	L=36m, 有効W=4m
事業主体	練馬区

道 路	
事業名	区画道路6号
規 模	L=53m, W=6m
事業主体	練馬区

提案事業	
事業名	自転車誘導員業務委託
規 模	-
事業主体	練馬区

今後のまちづくりの方策  
(改善策を含む)

- ・来街者にやさしいまちづくりの推進  
病院へのアクセス路明示など公共施設等への誘導サイン計画を更に検討する必要がある。
- ・放置自転車対策  
自転車誘導員の配置により放置自転車の減少効果が認められたため、当面自転車誘導員を配置するとともに自転車利用者のモラル向上を目指す。
- ・周辺の土地利用の更なる活用  
生活拠点として相応しい土地利用を目指すため、都市防災不燃化促進事業、地区計画などの届出制度を活用し、さらに効率的な土地利用を目指す。